ベネズエラ経済(2011年8月)

1. 経済概要

(1) 経済一般

- ●国家統計庁 (INE)は,6月のカラカス首都区における食糧バスケット価格は,1,632.66 ボリーバル・フエルテになったと発表した。1月からの半年で21.7%の値上げ。
- ●2日、国会は83億ボリーバル・フエルテ(Bs.F)の補正予算案を可決した。
- ●ベネズエラ米国商工会議所は,2011 年上半期における対米輸出額が,昨年同期比38.3%増となる226 億2,200 万ドル,対米輸入額が昨年同期比13.3%増となる55 億9,200 万ドルとなった結果,対米貿易黒字額が,昨年同期比49%増となる170 億3,000 万ドルになったと発表した。
- ●エネルギー石油省は、当国の6月の石油輸出量が5月より日量6万6,000 バレル減となる日量241万1,000 バレル、石油生産量が5月の日量279万バレルから日量2万バレル減となる日量277万バレルになったと発表した。
- ●格付け会社大手のスタンダード&プアーズは、ベネズエラの格付けを、BB ネガティブから B ネガティブに引き下げた。
- ●徴税監督庁 (SENIAT)は、2011年の1月から7月までにおける税収は、今年の徴税目標である1,100億ボリーバル・フエルテ (Bs. F) の72%を達成し、昨年同期の561億 Bs. F と比し42%増となる794億 Bs. F であった旨発表した。
- ●ジョルダーニ企画財務大臣は、中国との二国間基金に関し、2012 年までに借入金の返済が終了するとの見込みを示した。また、80 億ドルのうち、40 億ドルについては既に支払い済みで、現在は残りの40 億ドルの支払いを実施していると述べた。
- ●ベネズエラ中央銀行の発表によると,2010年末の新規雇用者数は,2010年のGDP成長率が2009年より改善されたにも拘わらず,2009年の244,827名と比し86%減となる34,520人に留まった。
- ●企画財務省の発表によると、対内債務と対外債務を合わせた政府保有債務額は、2010 年末の717 億ドルから減少し、686 億ドルとなった。内訳は対外債務額が364 億ドル、対内債務額が322 億ドル。
- ●ガルセス交通・通信大臣は、バルガス州のラ・グアイラ港(注:カラカスに最も近い当国の主要港の一つ)の拡張に4億ドルを投資すると発表した。拡張工事は2012年から開始され、拡張後には現在2,000個のコンテナ受け入れ能力が3倍超の6,500個となる。

(2) 対日関連

●1 日,トヨタ自動車の労働組合は、労働組合が会社側に求めていた給与の支払いに関し、会社側の支払い義務は無い旨の判断を下した労務当局による7月29日の第二審の結果に反発し、自動車の組立て及び出荷を停止させた。

(3) エネルギー・資源

- ●米エネルギー情報局は、当国の8月中旬時点における直近1ヶ月の米国向け原油輸出量は、 昨年同期比で日量21万バレル(21%減)となる、日量79万3,000バレルとなったと発表した。 年間では、1989年に記録した日量87万3,000バレルが最低水準。
- ●23日、チャベス大統領は、金産業国有化法案及びオリノコ・ベルト地帯及びミネラル・アーチ地帯戦略開発計画案を承認し、右戦略開発計画では、PDVSAが同社の子会社を通じ、政府系の石油以外の企業と合弁会社の組成が義務付けられる。

(4) 国有化

- ●17 日,ジョルダーニ企画財務大臣及びメレンテス中銀総裁が、米国及び欧州発の経済危機から当国の準備資産を護るため、海外に保有する金準備を本国に送還すると発表した。また、チャベス大統領は金産業の国有化を発表した。
- ●24日、アルゼンチンの鉄鋼会社 Techint 社の傘下にある Tenaris 社は、2009年の子会社国有化に対する補償金支払いに関し、国際投資紛争解決センターに対し提訴を申し立てた旨を発表した。 ●ベネズエラ産業連盟 (Conindustria)は、当国における 2002年からの国有化件数が 988件に上ると発表した。

2. 経済の主な動き

- (1) 経済一般
- (ア) カラカス首都区における食糧バスケット価格の高騰

国家統計庁 (INE)は、6月のカラカス首都区における食糧バスケット価格は、1、632.66 ボリーバル・フエルテになったと発表した。1月からの半年で21.7%の値上げとなり、ベネズエラ全国における6月の食糧バスケット価格は1月から10.7%増となる1、518.23 ボリーバル・フエルテであったが、カラカス首都区では2倍を超える上昇率であり、カラカス首都区は国内でもっとも食糧バスケット価格の伸びが著しい都市となった。

(2日付 エル・ウニベルサル紙)

- (イ) 83 億ボリーバル・フエルテの補正予算承認
- 2 日, 国会は83 億ボリーバル・フエルテ (Bs.F) の補正予算案を可決した。これにより、1 月からの補正予算額は、前年同期の312億Bs.Fと比し96%増となる628億Bs.Fとなり、今年の総予算額は2011年の当初予算額である2,042億ドルから、2,670億Bs.Fとなった。
 - (3 日付 エル・ウニベルサル紙)
 - (ウ) 2011 年上半期の対米輸出額

ベネズエラ米国商工会議所は,2011年上半期における対米輸出額が,昨年同期より62億6,900万ドル(38.3%) 増となる226億2,200万ドル,対米輸入額が昨年同期より13.3%増となる55億9,200万ドルとなった結果,対米貿易黒字額が,昨年同期比49%増となる170億3,000万ドルになったと発表した。

なお,対米輸出額に占める石油の割合は97.4%の220億3,900万ドルとなった。

- (12 日付 エル・ウニベルサル紙)
- (エ) 2011 年 6 月の石油輸出量

エネルギー石油省は、当国の6月の石油輸出量が5月より日量6万6,000 バレル低い、日量241万1,000 バレル、石油生産量が5月の日量279万バレルから日量2万バレル減となる日量277万バレルになったと発表した。

他方, 当国の石油製品輸出量は, 20%減の日量37万1,000バレルであった。

また、同省によると、2011 年上半期における、原油及び石油製品の石油輸出量は日量 237 万 バレルを記録し、1 月から 6 月におけるベネズエラ石油バスケット価格の平均価格である 1 バレル 98.23 ドルを基に計算すると、同期間の石油収入は昨年同期比 40%増となる、420 億ドルに達する。

他方,米エネルギー情報局は、OPECによる報告書に基づき、当国の1月から7月の石油収入を340億ドルに達すると推計している。なお、2010年の石油収入を410億ドルとし、2011年は2010年を大きく上回ると予想している。

2011年7月までのベネズエラ石油バスケット価格の平均は,1 バレル 99.27 ドルであり,2010年の平均である1 バレル 71.97 ドルを 38%上回った。

また,同局は,OPEC 加盟国全体での石油収入を,2011 年が2009 年の7,780 億ドルを35%上回る1兆100 億ドル,2012 年は1兆1,000 億ドルになると推計している。

(12 日及び 24 日付 エル・ウニベルサル紙)

(オ) ベネズエラの投資格付けの格下げ

格付け会社大手のスタンダード&プアーズは、ベネズエラの格付けを、BB ネガティブから B ネガティブに引き下げた。同社は当国に関し、事業運営、資金調達にとり不向きであり、一段と脆弱な状況にあるが、国債等の償還能力はある旨コメントした。

また、同社は今般の格付け引き下げは、政治状況により重点を置いた新たな手法の導入に従ったものであると述べたが、政府による恣意的な法律の変更や、価格統制、予測不可能で歪んだ経済政策の変更が、民間投資を減少させ、当国経済の脆弱な生産性をさらに低下させていると分析したほか、チャベス大統領の健康に対する懸念が政治の不確実性を高めているとした。

(20 日付 エル・ウニベルサル紙)

(カ) 7月までの税収

徴税監督庁 (SENIAT)は、2011年の1月から7月までにおける税収は、今年の徴税目標である1、100億ボリーバル・フエルテ (Bs. F) の72%を達成し、昨年同期の561億Bs. Fと比し42%増となる794億Bs. Fであった旨発表した。

このうち,当国経済に最も影響を与える法人税収入は,昨年同期の 167 億 Bs. F と比し 31%増 となる 219 億 Bs. F,付加価値税収入は昨年同期比 48%増となる 441 億 Bs. F,関税収入は昨年同期の 47 億 Bs. F と比し 67%増となる 78 億 Bs. F であった。

(21日付 エル・ウニベルサル紙)

(キ)中国からの融資返済

ジョルダーニ企画財務大臣は、中国との二国間基金に関し、2012 年までに借入金の返済が終了するとの見込みを示した。また、80 億ドルのうち、40 億ドルについては既に支払い済みで、現在は残りの40 億ドルの支払いを実施していると述べた。

同基金は2008年に中国との二国間協定により設立され、既に80億ドルの融資を受けており、6月に両国は中国開発銀行による新たな40億ドルの融資実施に関し署名済みであり、数週間以内に新たな融資が実施される見込みである。

(21 日付 エル・ウニベルサル紙)

(ク) 新規雇用者数の減少

ベネズエラ中央銀行の発表によると,2010年末の新規雇用者数は,2010年のGDP成長率が2009年より改善されたにも拘わらず,2009年の244,827名と比し86%減となる34,520人に留まった。

特に,製造業及び農業における新規雇用者数の落ち込みが顕著で,それぞれ 72,082 名,69,246 名の落ち込みであった。他方,新規雇用者数が増加した分野は,小売業,飲食業,ホテルといった分野であった。

公的部門への従事者数は 2010 年末時点で全就業者数の 19.2%を占めるが, 2002 年以来始めて前年を下回る 1.4%減となった。他方で、民間部門への就業者数は 0.7%増となった。

なお, インフォーマル・セクターへの就業者数比率は, 2009 年の 43.7%から微増となる 44.3% となった。

(23 日付 エル・ウニベルサル紙)

(ケ) 2011 年上半期の政府債務額

企画財務省の発表によると、対内債務と対外債務を合わせた政府保有債務額は、2010 年末の717 億ドルから減少し、686 億ドルとなった。内訳は対外債務額が364 億ドル、対内債務額が322 億ドル。

ただし、この債務額の減少は、対内債務額が2010年末に実施された為替レートの1本化により減少したために過ぎないことに加え、その後は住宅、農業、労働ミッションへの資金拠出により再び増加している。

実際に、対内債務額は2011年末に347億ドルであったが、為替レート1本化後に260億ドルまで減少したものの、第一四半期末には20%増となる322億ドルまで上昇した。

なお、政府保有債務の総額は、3月末の641億ドルからは7%増となっている。

(24 日付 エル・ウニベルサル紙)

(コ)8月までの住宅建設戸数

25 日, 政府は 1 月からの住宅建設戸数が, 2011 年の目標値である 153,000 戸の 29%に留まる, 44,128 戸になったと発表した。このうち, 民間部門による建設戸数が 14,554 戸, 公的部門による建設戸数が 29,574 戸となった。モリナ住宅大臣は, 9 月からクリスマス休暇前の 11 月半ばまでに、残りの 11 万戸あまりの建設を実現すると述べた。

(27日付 エル・ウニベルサル紙)

(サ) 港湾設備の拡大

ガルセス交通・通信大臣は、バルガス州のラ・グアイラ港(注:カラカスに最も近い当国の主要港の一つ)の拡張に4億ドルを投資すると発表した。拡張工事は2012年から開始され、拡張後には現在2,000個のコンテナ受け入れ能力が3倍超の6,500個となる。

また、同大臣は、ベネズエラ港湾公社(Bolipuertos)とベネズエラ海運連盟(注:民間海運会社等で組織する民間組織)は、当国の全ての港湾における運営最適化等に関し協議すると述べた。

なお、当国の港湾設備では、荷捌きの非効率性や荷物が長時間港に滞留することにより本来 かからない倉庫使用料がかかるなどの問題が指摘されている。

(30日付 エル・ウニベルサル紙)

(2) 対日関連

当地トヨタ自動車の生産停止

1日,トヨタ自動車の労働組合は、労働組合が会社側に求めていた給与の支払いに関し、会社側の支払い義務は無いと旨の判断を下した労務当局による7月29日の第二審の結果に反発し、自動車の組立て及び出荷を停止させた。

当地トヨタは 8 月より組立て台数が回復すると見込んでいたが、労働問題の先鋭化により目標の達成は難しくなったとしている。

(3日付 エル・ウニベルサル紙)

(3) エネルギー・資源

(ア) 米国向け石油輸出量の減少

米エネルギー情報局は、当国の8月中旬時点における直近1ヶ月の米国向け原油輸出量は、 昨年同期比で日量21万バレル(21%減)となる、日量79万3,000バレルとなったと発表した。 他方、原油及び石油製品を含めた輸出量は、2010年は2009年の平均輸出量である日量106 万バレルと比し9.3%減となる日量96万7,000バレルとなるなど、当国の対米石油輸出量は近年 減少傾向にあるが, 2011 年に関しても 1989 年に最低を記録した日量 87 万 3,000 バレルを 21 年ぶりに下回る水準となると見られる。

2010年には、当国の全石油輸出量の 51%を米国向け輸出が占めるものの、PDVSA は政治的にマーケットの多角化を進め、二国間協定やペトロ・カリブ協定に基づき、アジア、カリブ、南米地域への輸出を拡大している。加えて、適正な価格での販売を犠牲にして、ペトロ・カリブ協定やキューバへの特恵価格による石油輸出や、中国基金からの借り入れ金返済を目的とした石油輸出を行っている。

(25日付 エル・ウニベルサル紙)

(イ) PDVSAによる鉱物資源開発への参入

23日、チャベス大統領は、金産業国有化法案及びオリノコ・ベルト地帯及びミネラル・アーチ地帯(注:オリノコ川に沿って、ボリーバル州西部から東部のガイアナ地区、金産出地域であるボリーバル州北東部まで連なる地域が、アーチ型に見えることから名づけられた総称と思われる。)戦略開発計画案を承認した。

右戦略開発計画では、PDVSAが同社の子会社を通じ、政府系の石油以外の企業と合弁会社の組成が義務付けられ、第一弾として、日量12万バレルの改質原油を生産するPDVSA子会社であるペトロアンソアテギと金開発国営会社のMinervenとが連携を組むことが承認された。

他方,24日,ラミーレス・エネルギー石油大臣は,金産業の国有化及び合弁会社の設立にあたっては,90日間の移行期間を当てると述べるとともに,金産業に与えられた全てのコンセッション契約は今般の措置により終了するとしつつも,露Rusoro社といった外資系企業とは既に会合を行い,今般の制度改変に関し好意的な回答を得ていると述べた。

また、同大臣は、2011年~12年をミネラル・アーチ地帯における第一開発フェーズとして位置づけ、同地域における全ての開発の集約化を検討するとともに、管理体制を構築すると述べた。

なお、チャベス大統領の意図は、ガイアナ開発公社(CVG)とPDVSAを連携させ、PDVSAに鉱物 資源の開発協力をさせることにある。

(24日, 25日付 エル・ウニベルサル紙)

- (4) 国有化関連
- (ア) 金準備の本国送還と金産業の国営化
- (i) 金準備の本国送還

17日,ジョルダーニ企画財務大臣及びメレンテス中央銀行総裁は記者会見を行い、米国及び欧州発の経済危機から当国の準備資産を護るため、海外に保有する金準備を本国に送還し、当国中銀の金庫に保管する旨発表した。中銀及び企画財務省のデータによれば、当国の金準備は外貨準備高全体(11年7月時点:約290億ドル)の63%を占め、金準備全体の58%を海外の金融機関に保有している。

17日,臨時国会が召集され,本件に関するジョルダーニ企画財務大臣及びメレンテス中銀総裁による説明及び,質疑応答が行われた。野党側は,本件に関する政府側の意図は,本国に送還した金準備を米ドルに換金し,(2012年大統領選挙に向けた)選挙キャンペーンの資金に利用することにあると批判している。

さらに政府は現在、米国及び欧州の金融機関に保有する現金及び流動資産の準備金(約60億ドル)をロシア、中国、ブラジル等の銀行に移送する計画についても検討している。

(ii) 金産業の国営化

17日,チャベス大統領は、現在のところ政府認可の半民半官企業により事業が進められている金産業(金鉱の探査と採掘)を、大統領授権法を通じて国営化する旨発表した。

現行の関連法によれば、当国の金鉱会社は、産出量の最低50%を中銀に売却することが義務づけられており、残りの50%以下については輸出が許可されている。

(18日, 19日付 エル・ウニベルサル紙)

(イ) Techint 社によるベネズエラ政府の提訴

24日、アルゼンチンの鉄鋼会社 Techint 社の傘下にある Tenaris 社は、2009年に国有化されたベネズエラの鉄鋼関連子会社である Matesi 社の国有化に対する補償金支払い交渉が進展しないことを受け、国際投資紛争解決センターに対し提訴を申し立てた旨を発表した。

申し立てを行ったのは、Tenaris 社及び同社関連会社である、Talta 社だが、同時にベネズエラ政府との交渉を継続することも明らかにした。

(25日付 エル・ウニベルサル紙)

(ウ) 2002 年からの国有化件数

ベネズエラ産業連盟 (Conindustria)は、当国における 2002 年からの国有化件数が 988 件に上ると発表した。

なお,2011 年 8 月末時点における2011 年の国有化件数は401 件となったが,2010 年 1 年間に記録した284 件を41%上回り,かつ,2009 年及び2010 年に記録した422 件とほぼ同等の件数を年初から8ヶ月で記録していることとなる。

同連盟は現在の状況に関し、投資や生産性向上を阻害するとともに、供給不足問題の解決の 可能性が低下し、生活コストの上昇に結びついていると非難した。

他方,ベネズエラ中央銀行(BCV)は,2011年第2四半期における投資額が直近5年間で最低となる3.6%の減少となったと発表した。

Conindustria によると、建設産業がもっとも国有化政策により損害を被ったとし、2002年からの988件の国有化のうち、全体の41.3%にあたる408件を記録している。

また,農業分野も全体の23.2%を占める229件,石油分野が210件となっており,それに続いて食糧,商業,治金,運輸分野における国有化件数が数多く見られた。

(29日付 エル・ウニベルサル紙)